

行政改革に関する施策

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容		
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減		
地方公務員の職員数の純減の状況		<p>集中改革プランでは、平成17年4月1日現在職員数81名を平成22年4月1日までの5年間で9名減の72名に削減することとなっている。平成20年4月1日現在では、計画(78名)を上回る73名となっている。</p>
給与のあり方		<p>ラスパイレス指数を類似団体と比較するとほぼ平均値となっている。しかし、平成17年度・18年度の2ヶ年間職員給与の一律2%カットを実施した。</p>
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方		<p>地域手当なし 住居手当について、持家の場合の国の基準(5年間、2,500円/月)を上回る支給(期限なし、3,500円/月) 職員組合と現在協議中であり、協議完了後直ちに見直しを行う。 その他は国と同じ制度に改正(平成18年4月1日実施)</p>
技能労務職員の給与のあり方		<p>該当者なし</p>
退職時特昇等退職手当のあり方		<p>国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しに併せて退職時特別昇給制度は廃止した。(平成18年3月31日)</p>
福利厚生事業のあり方		<p>職員互助会なし。職員組合は存在するが、福利厚生事業の町負担なし。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等		
物件費の削減		<p>消耗品等事務用品の一括集中管理による事務費経費の軽減 旅費の見直し(日当2,000円 1,000円)(平成17年度)</p>
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		<p>指定管理者制度の導入(平成15年度)多目的集会施設(べっちゃん館) (平成18年度)地域福祉センター、きのご菌床培養施設、さくら荘、元気プラザ、湯夢プラザ、満願寺温泉館、黒川温泉ふれあい広場、公営満願寺駐車場、総合物産館(きよらかアサ)、コミュニティーセンター (平成19年度)立岩水源公園、交流促進センター(温泉館きよら)</p>

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保		平成19年9月から平成20年3月までの6ヶ月間、熊本県職員による併任徴収を行い、県税と町税を合同で徴収した。狭小地や維持管理が困難な町有林について、売却処分を行ってきており、今後も引き続き売却検討を行う。 (平成15年度)13ヶ所(平成17年度)7ヶ所
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		株式会社グリーン南小国の廃止(平成16年3月31日) 南小国町総合開発公社については、現在廃止手続き中。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 行政改革や財政状況に関する情報公開 </div>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 給与及び定員管理の状況の公表 </div> </div>		ホームページへの掲載
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 財政情報の開示 </div> </div>		ホームページへの掲載 団体間で比較可能な財政状況の開示(平成16年度決算～) 地方公共団体の総合的な財政状況の開示(平成17年度決算～) 広報誌への掲載
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 公会計の整備 </div>		地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針にうたわれているように、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の4表について、平成23年秋を目処に整備するよう努める。
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 行政評価の導入 </div>		南小国町行政財政改革実施計画の個表に基づき、年度ごとの実施効果・達成度を予算編成等に反映させている。
7 その他		小学校の統廃合(5校を3校、平成16年4月1日) 議員定数の削減(12名を10名、平成19年4月選挙) 選挙投票所の統廃合(12ヶ所を6ヶ所、平成19年4月県議会議員選挙)

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるように付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。